

平成28年度会務報告

《基本方針》

I. 土地家屋調査士制度は、昨年7月31日をもって制度制定65周年を迎えたところであり、表示登記制度創設55年、そして今年は筆界特定制度の創設、オンライン登記申請の導入、裁判外紛争解決手続きの制度も10年となる一つの節目といえる年である。

平成26年度の「2014日調連公開シンポジウム」に於いて発信された「境界紛争ゼロ宣言!!」には、土地家屋調査士制度の充実発展に向けてのキーワードとして、少子高齢化、人口の都市一極集中、空き家問題、耕作放棄地、そして境界の専門家、これらすべてを凝縮していると考えている。

この宣言が社会に根付けば、社会にとっても私たちにとっても有益なものになると確信している。

不動産の表示に関する登記手続きの円滑な実施に資し、不動産に係る国民の権利の明確化に寄与することを目的とする極めて重要で専門性の高い資格者であることを社会に発信し、より一層その地位を確固たるものとするための戦略を実施する。

空家等対策の推進に関する特別措置法に「空家を取り壊し更地にする際には事前に空家が所在する土地の境界を明確にする手続きを設けることについて、必要な検討を行うこと。」の附帯決議が付された。

この附帯決議を担えるのは、我々土地家屋調査士のみであり、好機ととらえ引き続き積極的に参画する。

II. 土地家屋調査士制度の充実発展と新たな事業の展開を模索するためには、会員の力を結集することが不可欠である。

土地家屋調査士という技術と知識を持つ専門資格者であることに誇りを持ち、信頼ある適正な業務と報酬を通して、国民生活の安心安全のために務めることが使命である。

これらの施策を実現するための制度基盤として、土地家屋調査士会が行う広報活動、研修会、親睦事業等を通じて、会員の帰属意識の高揚の推進に引き続き努める。

III. 土地家屋調査士の近未来について制度と業務拡大の検討を行う。

《重点課題》

- ① 「境界紛争ゼロ宣言!!」の継続的発信による制度広報と啓発活動への取り組み
三重会が作るポスター、チラシ、名刺に三重会広報キャラクターの「測っ虎」とともに「境界紛争ゼロ宣言!!」を掲示し、基本方針に掲げた今、日本の社会が抱える問題について包括的にとらえていることを講演会や懇談会などで説明することにより、制度広報・制度対策・業務拡大その他土地家屋調査士制度の充実に繋げる活動を進めた。

② 津地方法務局との連携

法務局及び法務局業務を外形的に見た外部講師として、土地家屋調査士会から川井副会長を派遣し、法務局職員への研修を6月29日に行った。

こうした外部講師による研修会は、初めてとのことで法務局との良い連携を実践した。

7月24日には津地方法務局との共催により筆界特定制度制定10周年を記念した「登記行政と地籍調査シンポジウム」を開催した。

三重大学浅野准教授の「地図と都市計画・まちづくり」と題した基調講演、パネルディスカッションは「都市計画・災害復興における地籍調査の重要性」のテーマで古尾副会長がパネリストとして参加し、主に津市の職員や津市沿岸部の自治会関係者を対象として開催した。

将来発生することが予想されている東海・東南海沖地震に備えるための地籍調査の重要性を参加者に伝えることができ成果があった。

③ 境界問題相談センターみえの積極運営と制度広報への活用

平成28年度、1件の和解が成立した。

それは現地調停を経て境界標設置も終えたうえでの和解成立であった。

この実績をもとに今後の「センターみえ」の積極運営と制度広報への活用が期待できる。

④ 「土地家屋調査士の日」を広く広報するとともに土地家屋調査士制度の広報活動の積極推進

7月31日の土地家屋調査士の日の前日の7月30日に、全国一斉表示登記無料相談会と家族参加型のイベントを調査士会会館で開催した。

マスメディアやホームページを利用した広報活動を積極的に推進した結果、多数の相談者や親子でのイベントへの参加があり成果を挙げることができた。

⑤ 研修体制の確立と会員の積極的参加促進による会帰属意識の高揚の推進

有意義で魅力ある研修内容を心がけ実施した。

また、入会間もない会員に対しては、新人研修として実践的で有効となる研修を企画し実施した。

研修会へ参加した会員に何らかの情報を提供することで、自発的に参加したいと思える研修会にするための検討を続けている。

但し、過去数年研修会に参加しない会員がいる。

そうした会員に対する指導については、今後の重要な検討課題である。

⑥ 14条地図作成に関する啓発・支援

津市に於いて登記所備付地図作成作業が10年計画で行われている。

このたび開催した「登記行政と地籍調査シンポジウム」によって地図作成への啓発活動を有効に実施できた。

⑦ 日調連中部ブロック協議会との連携強化

中部ブロック連絡協議会では、今年度は「土地家屋調査士未来プロジェクト」～積極的に人材育成を行い調査士制度の未来を造る～を発信している。

昨年度から中部ブロック協議会では、専門学校との連携協定により資格試験受験者増と資格者確保への取り組みを行っている。

その一環として専門学校から、キャリア形成促進助成金制度や連携高校への出前授業、測量研修会、土地家屋調査士ガイダンス等の提案を頂いておりその実施を検討した。

土地家屋調査士ガイダンスについては永井副会長が担当し、本年1月15日に名古屋で開催したところ約50名の参加があり有意義なものとなった。

また、1月27日28日の中部ブロック新人研修会でのアンケート結果によると、土地家屋調査士業務及び測量業務について、未経験者が約半数という結果を受け、急遽3月25日に東海工業専門学校金山校で新人会員を対象とした測量講習会を開催した。

また、他のブロックで開催される研修会への参加者に対して、交通費を負担する取り組みもブロックで進めている。

中部ブロック協議会の6会の結びはかたく、積極的な活動を実践していく方針であり、三重会としても更なる連携強化を図っている。

こうした活動により土地家屋調査士の近未来についての制度充実と業務拡大へ繋げていきたい。

⑧ 土地家屋調査士政治連盟及び公共嘱託登記土地家屋調査士協会との連携強化

国会議員、県議会議員、議員連盟等の懇談会等へ出向き地籍調査推進、未登記道路解消、未登記建物解消などの要望を政治連盟とともに続けて制度の充実発展に繋げる活動を行っている。

特に空家等対策の推進に関して好機ととらえ市町の空家対策協議会への土地家屋調査士の参画について要望を行った。

懇談会では、土地家屋調査士業務と制度の広報を「測っ虎」も交え、広報グッズも使いながら行った。

公共嘱託登記土地家屋調査士協会とは、数回の打ち合わせ会を開催するとともに、2月10日開催の「道路・水路をめぐる境界立会い～実務と課題～」の講演会への後援を行い連携を強化した。

総務財務部（山下淳，辻井真也，西出郷志，野田秀敏）

<総務部門>

1. 会則，各種規則等の見直しと差替え条文の配布

- ①事務局関係規程の全面改正（2/15改正3/26施行）
- ②役員諸手当支給規程の改正（2/15改正4/1施行）
- ③差替え条文発行（目次・役員諸手当支給規程・研修規則）他，ホームページ更新
- ④特定個人番号収集及び管理方法を確立
- ⑤連携協定に基づき東京法経学院に推薦書発行（3件）

2. 土地家屋調査士政治連盟，他の士業等との連携・協調

- ①4/11, 11/11 本会，公嘱協会，政治連盟合同意見交換会
- ②5/17 隣接士業意見交換会
11/25 隣接士業団体会員交流会開催
- ③7/2 中部ブロック総務財務担当者会議

3. 三重会の組織体制の整備・研究

- ①8/5, 2/22 本会支部長合同意見交換会
- ②2/17 事務局職員研修会，意見交換会

<財務部門>

1. 予算，決算の内容の精査と経費削減

2. 事務の効率化による支出の見直し

- ①各種資料の電子化推進
- ②ネットバンキング利用の継続

企画社会事業部（伊藤友洋，橋本栄一，吉村工，伊藤巧，川合映水）

<企画部門>

1. 津地方法務局との連携

- ①法調実務打合会の実施
 - ・7/5, 8/3, 10/5, 1/11 法調実務打合会を実施
 - ・2/3 筆界調査委員と法務局との打合会を実施
- ②法務局筆特10周年記念シンポジウムへの参加
 - ・5/30 地籍調査シンポジウム打合会を実施
 - ・7/24 登記行政と地籍調査シンポジウムを法務局と共催

2. 数値資料センターの運営及び境界鑑定業務についての研究並びに中部地籍研究会との連携

- ①資料センターの管理・運営
 - ・平成28年度利用実績 132件
(内訳：会員118件，一般14件，官公署0件)
- ②境界鑑定・管理委員会開催
 - ・5/19, 9/1, 10/26, 11/28, 12/21, 1/11, 2/8 委員会を開催
 - ・「三重県の地籍Ⅱ」を発刊
- ③中部地籍研究会への参加
 - ・4/2, 6/11, 9/3, 11/19 中部地籍研究会に出席
 - ・9/23 中部地籍研究会発表会に参加
 - ・7/16, 11/26 地籍問題研究会に出席

3. 各種資料の情報収集及び活用についての研究

①企画社会事業部会にて活用方法等の研究・検討

- ・7/7 三重県都市政策課，三重県農地調整室と打合せを実施
- ・3/8 土地区画整理事業一覧を作成し本会ホームページに公開

4. 土地家屋調査士を取り巻く環境変化への対応

①ADRと筆界特定についての調査・研究

- ・7/2, 11/18 中部ブロック業務・社会事業担当者会議に出席

<社会事業部門>

1. 境界問題相談センターみえの活用

①運営委員会の開催と研究・状況分析

- ・センターみえ運営実績
問い合わせ 4件
平成26年第2号案件 和解成立
平成28年(S)第1号案件 相談のみで終了
平成28年(S)第2号案件 相談のみで終了
- ・4/14, 6/9, 10/27, 2/28 運営委員会（調査士のみ）を開催
- ・7/11 運営委員会（弁護士・調査士）を開催
- ・12/1～12/2 ADRセンター担当者会同に出席

②研修会の実施

- ・1/21 筆界特定・ADRについての研修会を開催

③広報活動

- ・8/20 センター奈良との意見交換会開催
- ・「境界紛争ゼロ宣言」ピンバッジの配布
- ・三重会オリジナルうちわによる広報
- ・東日本高等学校土木教育研究会総会での協賛広告

2. 社会貢献（災害対策・空家問題等）への取り組み

①災害対策及び空家問題等に関する協議

- ・7/19, 11/30 空家等対策推進のための市町連絡会議に出席
- ・8/30 伊賀市空家等対策推進包括連携協定調印式に出席
- ・10/24 空家対策等に関する関係団体との合同会議に出席
- ・10/24 隣接士業災害対策連絡協議会に出席
- ・3/16 空家無料相談会（伊賀市）に参加

②協定に基づく説明会への参加

- ・6/7 被災者生活再建支援法及び住家の被害認定業務にかかる説明会に参加

3. 無料登記相談会の継続実施

①毎月2回の無料登記相談会

- ・平成28年度 20回実施（相談件数38件）

②全国一斉不動産表示登記無料相談会

- ・7/30 法務局と共同で開催（相談件数26件）

4. 公共嘱託登記土地家屋調査士協会との連携

①協議会等の開催

- ・1/10 公嘱協会と打合会を実施

5. 14条地図作成に関する啓発・支援

①14条地図作成作業に関する対象支部への支援

- ・実施支部である津支部へ助成金を交付

②14条地図作成に関する啓発（地籍調査等）

- ・地籍調査シンポジウムによる自治体・市民への啓発を実施

6. 他会のシンポジウム等への参加

①8/20 奈良会との意見交換会を開催

②12/9 愛知会研修会（空家対策研修）に参加

③2/10 公嘱協会講演会を後援

研修部（前田寛治，鈴木康之，福田幸之助，五百野正樹，水谷潤一郎）

1. 研修体制の確立

①7/9 第1回定例研修会 津市勤労者福祉センターサン・ワーク津 司法書士会との合同研修会（土地家屋調査士参加者106名）

第1部「苦情クレーム対応」

講師 メデュケーション株式会社

苦情・クレーム対応アドバイザー 関根眞一氏

第2部「民法（債権法）改正」（時効，利率，保証，賃貸，約款）

講師 三重県司法書士会民法改正勉強会

西井哲也氏，石川秀策氏，水谷公孝氏，前川幸久氏

ビデオ研修会 7/16（参加者15名）

②9/10 第2回定例研修会 三重県人権センター（参加者82名，内他会2名） 「土地家屋調査士の今後の業務展開の方向性について」

講師 九州大学大学院法学研究院教授 七戸克彦氏

ビデオ研修会 9/24（参加者13名）

③11/5 第3回定例研修会 三重県総合文化センター（参加者69名）

「未来の都市計画・まちづくりに向けた地図づくりの必要性と展望」

—世界的に有名な未来都市計画図から日本の現状に至るまで—

講師 三重大学工学部准教授 浅野 聡氏

ビデオ研修会 11/12（参加者14名）

④1/21 第4回定例研修会 三重県人権センター（参加者90名，内他会2名）

第1部「地籍調査における最近のトピックについて」

1. 国土調査法19条5項指定申請の実務

2. 都市部官民境界基本基準点使用時の留意点

3. 地籍調査作業規定準則の改正点

講師 名張市都市整備部用地対策室 地籍係長 荻田匡嗣氏

第2部「筆界特定事件の迅速処理のための取組みについて」

講師 津地方法務局

不動産登記部門総括表示登記専門官 片岡則之氏

第3部「境界問題相談センターみえの和解事例紹介」パネルディス

カッション形式

ビデオ研修会 1/28（参加者10名）

2. 新人研修の開催

①3/4 新人研修会の開催 対象者5名

- ・「資料の読み取り方」
- ・「境界立会い実習」
- ・「基準点測量の実務」
- ・「報酬額について」

3. ビデオ研修会の実施

「1. 研修体制の確立」に記載のとおり

4. 支部研修会への支援

①研修を実施した8支部へ支部研修助成金を交付

5. 他会研修会への参加

①12/9 愛知県土地家屋調査士会「空家等対策の推進に関する特別措置法」
研修会 名古屋市公会堂4階ホール

企画社会事業部 伊藤友洋 出席

②1/24 岐阜県土地家屋調査士会 第3回定例研修会

大垣会場 ソフトピアジャパンセンター10階大会議室

テーマ1. 『都市計画法，建築基準法』『農地法』

講師 岐阜県農政部農村振興課 松井政夫氏

岐阜県都市建築部建築指導課 川嶋雅弘氏

テーマ2. 『震災からの復興』

研修部 鈴木康之 出席

広報厚生部（太田哲也，畑中伸章，山本幸司，太田道秀，境幸一）

<広報部門>

1. 土地家屋調査士制度の対外的広報活動

①土地家屋調査士の日等のイベントに伴う広報活動

- ・全国一斉不動産表示登記無料相談会における広報活動

ラジオCM・新聞社等マスメディアでのPR，自治会回覧板での
チラシ回覧等

（新聞折り込みチラシ12,000枚，回覧チラシ6,500枚，
478自治会6,175班）

- ・7/30 土地家屋調査士の日でのPR活動として会館2階にてイベント開催
（算数教室，マジックショー，似顔絵コーナー等）

- ② 広報ツールを活用したPR活動
 - ・ 三重会広報キャラクター「測っ虎」ぬいぐるみを津地方法務局及び支局・出張所に設置
 - ・ キャラクター入り新規広報グッズを作成
(ボールペン, クリアファイル, エコバッグ)
- ③ 出前授業の実施と推進
 - ・ 11/8 三重県立四日市中央工業高等学校
(建設工学科2年生37名に座学講義と測量実習)
 - ・ 11/21 三重県立津工業高等学校
(都市システムコース2年生17名に座学講義と測量実習)
 - ・ 12/15 三重県立相可高等学校
(環境創造科2年生39名に座学講義)
 - ・ 3/3 三重県立伊勢工業高等学校
(建築科1年生40名に座学講義と測量実習)
- ④ ホームページの内容の充実と広報機能の強化
 - ・ 出前授業ページの刷新
- ⑤ 支部広報活動への支援と助成
 - ・ 各支部へ支部広報助成金を交付
- ⑥ 地域イベント等の協賛による広報活動
 - ・ 地域イベントに対して助成と広報グッズを提供

2. 対内的広報活動

- ① ホームページ, 電子メールでの迅速な情報伝達
 - ・ 会員専用ページ及び電子メールにて情報伝達, 行事報告随時発信

3. 会報の発行

- ① BORDER 78号(8/15発行)
- ② BORDER 79号(1/1発行)

< 厚生部門 >

1. 親睦事業

- ① 会員親睦事業の開催
 - ・ 9/17 三重白山ゴルフコースにて会長杯親睦ゴルフ大会を開催
- ② 厚生施設の斡旋
 - ・ レジャー施設利用についての優待(長島スパーランド・夏季のみ)